

第16回 国土技術開発賞

(16th Infrastructure Technology Development Award 2014)

応募要領

平成26年1月

一般財団法人 国土技術研究センター (JICE)

一般財団法人 沿岸技術研究センター (CDIT)

後援 国土交通省

1. 目的

安全で効率的な暮らしが快適に行える国土の創造は、少子高齢化時代における国際競争力の確保やより良い国土環境の継承といった観点からわが国の最重要課題であり、住宅・社会資本の整備を通じて、社会の本来的要求である「安全に安心して暮らせる国土」、「人・もの・情報が効率的に通いあえる国土」、「心豊かに暮らせる快適で美しい国土」の形成を目指すことが必要となります。

そのためには、これまで培われ、住宅・社会資本整備を支えてきた建設技術の活用を図ることはもちろん、新たな課題に対応した新技術の研究開発と活用が重要となり、特に新技術の研究開発に当たっては、産学官民の関係する技術者がそれぞれの立場で積極的に技術開発が行える環境を整備することが必要となります。

住宅・社会資本に係わる各分野の新技術は、新たな国土の創造を下支えするものであり、社会に果たす役割並びに期待が極めて大きいことから、今後とも新たな技術開発の積極的な推進が不可欠であります。

本「国土技術開発賞」は、建設産業におけるハードな技術のみならず、ソフトな技術も含めた広範な新技術を対象として表彰するものであり、技術開発者に対する研究開発意欲の高揚並びに建設技術水準の向上を図ることを目的として行うものです。

2. 実施主体

主 催 : 一般財団法人 国土技術研究センター、一般財団法人 沿岸技術研究センター

後 援 : 国土交通省

協 賛 : 一般財団法人 日本建設情報総合センター、一般財団法人 先端建設技術センター
一般財団法人 港湾空港総合技術センター

3. 応募技術

(1) 応募技術の対象

住宅・社会資本整備もしくは国土管理に係わる、調査・計測手法、計画・設計手法、施工技術、施工システム、維持管理手法（点検・診断技術、モニタリング技術を含む）、材料・製品、機械、電気・通信、伝統技術の応用などの広範に亘る技術で、近年に開発し、かつ実用に供された新技術を応募技術の対象とします。

(2) 応募技術の条件等

応募技術に際しては、以下の条件を満たす必要があります。

- ① 概ね過去5年以内に技術開発され、かつ過去3年間以内に実用に供された新技術であること。
- ② 適用実績のうち代表的な1件について、応募技術を採用して事業を推進した事業者（行政機関等^(*)、民間法人等）の推薦が得られること。
- ③ 選考の過程において、選考に係わる者（選考委員会、事務局等）に対して、応募技術の内容を開示することについて一切問題がないこと。
- ④ 応募技術に係わる特許権等の権利について一切問題が生じないこと。
- ⑤ 応募技術が入賞した際に技術内容等を公表するので、これに対して一切問題が生じないこと。
- ⑥ 応募技術が受賞した後に主催者が行う普及活動に同意できるものであること。
- ⑦ 過去において本「国土技術開発賞」^(**)に応募された技術については、原則として、応募することはできません。ただし過去の応募以降に、技術内容等が変更・改良されたものについては、再応募することができます。

^(*) 「行政機関等」は、国及び地方公共団体等、特殊法人、独立行政法人及び一般社団法人・一般財団法人（公益法人を含む）とそれらに付属する研究機関等の全ての機関を指します。

(**) 「国土技術開発賞」には、第1～2回建設技術開発賞も含まれます。

4. 応募資格等

(1) 応募者

- ① 応募者は、応募技術の開発を中心となって実施し、かつ開発された技術に対して責任をとれる者（個人^(*)、民間法人、行政機関等）とします。

(*) 「個人」とは、大学等の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

- ② 応募者が複数者となる場合は、“より”中心となって開発した者を応募者とし、原則2者までとします。それ以外の者は下記の「共同開発者」とします。

なお、応募資料に応募者として記入されても、選考の過程で、応募者と見なしがたい者と判断した場合については、下記の「共同開発者」として取り扱うことがあります。

- ③ 応募技術が「地域貢献技術賞」の趣旨（「9. 表彰」に記載）に合致し、様式4を作成、提出される場合は、上記①を満たし、かつ、主として限られた地域において事業を営む者が応募者である（含まれている）ことを要します。

(2) 共同開発者

- ① 共同開発者は、応募技術の開発に関し、応募者とはならないまでも、技術的に重要な役割を持って参画を行った者（個人^(*)、民間法人、行政機関等）とします。

(*) 「個人」とは、大学等の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

- ② 共同開発者は、応募技術が入賞した際に表彰の対象とはなりません、公表対象には含まれます。

(3) 技術開発者

- ① 技術開発者は、応募技術の開発に“直接”かつ“中心”となって携わった者の内、“特に技術的に重要な役割”を担った担当者とします。技術開発者が複数名となる場合は、1団体2名まで、かつ1応募技術あたり原則3名までとします。

なお、応募者並びに共同開発者以外の民間法人等に所属する者も、技術開発者として、応募者の応募資料に記入することができます。

- ② 技術開発者は、応募技術が入賞した際の個人表彰の対象者となります。

5. 応募の方法

本要領に基づく応募に必要な資料は、郵送又は宅配便にて下記の事務局まで送付して下さい。

なお、事務局への持参による提出はご遠慮ください。

また、提出いただいた資料は返却いたしません。

（応募先及びお問合せ先）

（一財）国土技術研究センター 技術・調達政策グループ内 「第16回国土技術開発賞」事務局

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル9F

電話：03-4519-5005 FAX：03-4519-5015

（一財）国土技術研究センター（JICE）ホームページ：<http://www.jice.or.jp/>

6. 応募期間

平成26年1月31日（金）から平成26年3月31日（月）【消印有効】とします。

応募に必要な資料の提出期限については、**7. 応募に必要な資料**をご覧ください。

7. 応募に必要な資料

応募にあたっては、別添の「応募資料作成要領」に従って作成した、以下の資料が必要となります。（書類の場合は全てA4版）

応募書類の種類によって提出期限が異なります。応募期間（平成26年3月31日（月）まで）に提出が必要な資料と、平成26年4月30日（水）までに提出が必要な資料がありますので、ご注意ください。

なお、本様式は、（一財）国土技術研究センター（JICE）ホームページ：<http://www.jice.or.jp/>よりダウンロードすることができます。

7. 1 応募期間（平成26年3月31日（月）まで）に提出が必要な資料【消印有効】

(1) 応募書等

- ① 応募書 (様式1-1)
- ② 応募技術概要 (様式1-2)
- ③ 推薦状 (様式1-3)

(2) 技術開発体制等

- ① 開発体制一覧 (様式2-1)
- ② 技術開発者申請書 (様式2-2) (*応募者が個人の場合は、技術開発者申請書は不要)

(3) 技術の内容等

- ① 技術の概要 (様式3-1)
- ② 技術の詳細 (様式3-2)
- ③ 写真・図面等 (様式3-3)
- ④ 応募技術の効果 (様式3-4)
- ⑤ 実績例 (様式3-5)
- ⑥ 特許権・実用新案権等 (様式3-6)

(4) 地域への貢献 (様式4)

(*本様式は、地域貢献技術賞にも応募される場合に必要です。

(*本様式は、特別賞である地域貢献技術賞の選考に必要な様式であり、本様式の提出の有無により、国土技術開発賞の最優秀賞等各賞の選考に対し、不利益はありません。

(5) 添付資料一覧及び添付資料 (様式5)

(6) 再応募関係資料 (様式6) (*再応募の場合のみ必要)

(7) 電子データ (A～C)

7. 2 平成26年4月30日（水）までに提出が必要な資料【消印有効】

(1) 電子データ (D)

(注) 公平性の観点から、会社名、個人名等を用いた技術名称・副題や、応募者が特定できるような応募資料への記載等があった場合は、選考段階などにおいてその部分を伏せて使用する場合があります。

8. 選考の方法

応募資料に基づき、第16回国土技術開発賞選考委員会において選考を行います。なお、選考の過程において応募技術の内容等について応募者に資料提出や説明を求める場合があります。

第16回国土技術開発賞 選考委員会（案）	委員長	中村英夫（東京都市大学名誉総長）
	委員	土岐憲三（立命館大学教授）
	〃	国土交通省 技監
	〃	国土交通省 大臣官房技術総括審議官
	〃	国土交通省 大臣官房技術審議官
	〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所長
	〃	国土交通省 国土地理院長
	〃	独立行政法人 土木研究所 理事長
	〃	独立行政法人 建築研究所 理事長
	〃	独立行政法人 港湾空港技術研究所 理事長
	〃	一般財団法人 国土技術研究センター 理事長
〃	一般財団法人 沿岸技術研究センター 代表理事・理事長	

9. 表彰

表彰は、以下の各賞とします。

賞	件数	表彰者	入賞技術に対する表彰 (応募者)	入賞技術に対する個人表彰 (技術開発者)
最優秀賞 ^(注1)	1件	国土交通大臣	表彰状・副賞（盾）	表彰状 副賞（賞金50万円／1技術）
優秀賞 ^(注1)	3件程度	国土交通大臣	表彰状・副賞（盾）	表彰状 副賞（賞金20万円／1技術）
入賞	数件	選考委員会 委員長	表彰状・副賞（盾）	表彰状
地域貢献 技術賞 ^(注2)	3件程度	国土交通大臣	表彰状・副賞（盾）	表彰状 副賞（賞金20万円／1技術）

(注1) **最優秀賞（国土交通大臣表彰）並びに優秀賞（同）に選ばれた技術**は、平成27年度に表彰が予定されている「第6回ものづくり日本大賞」の内閣総理大臣賞の候補として、国土交通省に設置される「第6回ものづくり日本大賞「産業・社会を支えるものづくり」分野（建設業に係るものに限る）に係る選考有識者会議」（以下、「選考有識者会議」という。）へ推薦する技術となります。

「ものづくり日本大賞」とは、政府により平成16年度に創設された総理大臣表彰制度であり、2年に1回開催されるものです。我が国の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきた「ものづくり」を着実に継承し、さらに発展させていくことを目的に創設されたものであり、最先端の技術から伝統的・文化的な「技」まで幅広い分野において中核を担う中堅世代のうち、特に優秀と認められる人材（「ものづくり名人」）に対して、内閣総理大臣が表彰を行います。

内閣総理大臣賞の候補として国土交通省の選考有識者会議へ推薦される部門と表彰対象は、次のとおりです。

- ①製造・生産プロセス部門：生産技術の抜本的効率化など、製造・生産工程において優れて画期的なシステムや手法等の開発・導入によって生産革命を実現させた個人又はグループ
- ②製品・技術開発部門：高度な技術的課題を克服し、優れて画期的な製品若しくは部品又は生産技術等の開発・実用化を実現させた個人又はグループ
- ③伝統技術の応用部門：伝統的な技術の工夫や応用によって、革新的・独創的な製品若しくは部品又は生産技術等の開発・実用化を実現させた個人又はグループ

国土技術開発賞受賞技術

		応募技術名称	応募者	ものづくり日本大賞
第15回	最優秀賞【1件】	ソイルセパレータ・マルチ工法	東亜建設工業(株)	—
	優秀賞【3件】	2段タイ材地下施工法	(株)大林組	—
		4Dソナーによる施工管理システム	五洋建設(株)	—
		降雨流出氾濫モデル(RRIモデル)	(独)土木研究所	—
第14回	最優秀賞【2件】	URUP工法	(株)大林組	第5回内閣総理大臣賞 (製品・技術開発部門)
		テコレップシステム	大成建設(株)	第5回内閣総理大臣賞 (製造・生産プロセス部門)
	優秀賞【3件】	DO-Jet工法	東京都下水道サービス(株) 中黒建設(株)	—
		二重ビット	大成建設(株)	—
		コンテナ立体格納庫	東京港埠頭(株)	—
第13回	優秀賞【5件】	バケットクラッシャー(FU-70)	(株)古垣建設 ウエダ産業(株)	—
		空港アスファルト舗装の層間剥離現象に関する赤外線を用いた検知手法	(独)港湾空港技術研究所	—
		連続SSRT	(株)フジタ	—
		サブマリンクリーナー(SMC)工法	大石建設(株)	—
		ハーブプレキャスト工法を適用した鉄道ラーメン高架橋の構築方法	東急建設(株) 川田建設(株)	—
第12回	最優秀賞【1件】	バル工法	(株)エム・シー・エル・コーポレーション 川崎重工業(株)	第4回内閣総理大臣賞 (製造・生産プロセス部門)
	優秀賞【3件】	ジャケット式栈橋の長期防食システム	新日鉄エンジニアリング(株) JFEエンジニアリング(株)	第4回内閣総理大臣賞 (製品・技術開発部門)
		非接触肉厚測定装置	(独)港湾空港技術研究所	—
		IH式舗装撤去工法	(株)竹中道路 グリーンアーム(株)	—
第11回	最優秀賞【2件】	鹿島カットアンドダウン工法	鹿島建設(株)	第3回内閣総理大臣賞 (製造・生産プロセス部門)
		キーエレメント工法	五洋建設(株)	—
	優秀賞【2件】	鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材(フランティアストーン、フロンティアスロック)・ブロック	新日本製鐵(株)、JFEスチール(株)、 東亜建設工業(株)	—
		台形CSGダム技術	(財)ダム技術センター (独)土木研究所	—

(注2) **地域貢献技術賞(国土交通大臣表彰)** は、地域の安全・安心に資する技術、地域の生活環境改善に資する技術、地域産業の振興等に役立つ技術など、地域が抱えている課題に対し、地域の中小建設業者、専門工事業者等が独自に開発し、その活用・応用を通じて地域に貢献している技術を表彰するものです。

地域建設業は、地域の防災、雇用創出等、地域の活性化に欠かせない存在として、これまでもその役割を担ってきました。また、公共投資の削減等地域建設業にとって厳しい環境下にあるにもかかわらず、地域とのつながりを重視し、国土管理水準の維持・向上に懸命に尽力している事例も見られます。

地域貢献技術賞は、このような状況を踏まえ、国土技術開発賞の特別賞として第11回に、創設されました。

地域貢献技術賞受賞技術

		応募技術名称	応募者	主な活動地域
第15回	【4件】	CF工法(キャンバーフォーム工法)	(株)清都組	北海道・東北地方
		セーフティガイドレール	(株)山全	徳島県・四国山地一帯
		中山間道路走行・ゆずりあいロード支援システム	高知工科大学 高知県	高知県内
		急傾斜地超大型モノレール運搬システム	内田産業(株)	近畿地方
第14回	【2件】	全天候フォレストベンチ工法	(株)国土再生研究所 中林建設(株)	関東・近畿地方
		ネコヤナギによる護岸の緑化工法	松本技術コンサルタント(株)	大分県・九州地方
第13回	【1件】	無灌字型多機能緑化基盤「グリーンビズーG」	(株)トーケン	北陸三県 (石川県・富山県・福井県)
第12回	【2件】	ロングスパン・ポケット式落石防護網工法	田中工業(株) (株)第一コンサルタンツ	四国内
		側溝上部改修工法	高橋土建(株)	新潟県内
第11回	【4件】	ワイドウォール工法	(株)カンケン	四国内
		専用バケットを用いたホタテ貝中間育成施設のアンカーブロック撤去工法	(株)西村組	北海道網走支庁管内
		マルチスライド工法『スライドレール』	(株)オクト	三重県津市内
		連続画像作成技術「Mofix(ムーフィックス)」	(株)エマキ	東北・北陸地方

10. 入賞発表及び表彰式

入賞発表は平成26年6月下旬に、入賞技術の応募者に対して直接通知します。併せて、表彰式に向けての資料作成等を依頼します。

表彰式は平成26年7月下旬を予定しています。

入賞技術の内容等は、表彰式当日より下記のホームページに掲載します。

(一財) 国土技術研究センター (JICE) ホームページ: (<http://www.jice.or.jp/>)

(一財) 沿岸技術研究センター (CDIT) ホームページ: (<http://www.cdit.or.jp/>)

11. 受賞技術の普及

国土技術開発賞における受賞技術の普及を目的として、以下の広報活動を行います。

(1) 受賞技術概要の配布

受賞技術の概要を取りまとめた冊子(受賞技術概要)を作成し、国土交通省、都道府県、政令指定都市、関係業団体、関係一般社団法人・一般財団法人(公益法人を含む)、大学等研究・教育機関等へ約1万2千部を配布して紹介します。

(2) インターネットによる情報提供

受賞技術概要の内容を JICE 並びに CDIT のホームページにより紹介します。

(JICE) <http://www.jice.or.jp/>

(CDIT) <http://www.cdit.or.jp/>

(3) 新技術情報提供システム(NETIS)による紹介

国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS:New Technology Information System)にて、国土技術開発賞での受賞の有無を即時に検索・確認が可能となります。

(NETIS) <http://www.netis.mlit.go.jp/>

(4) 機関誌等への掲載

受賞技術は、以下の機関誌にて紹介します。

「JICE REPORT/JICE」

「機関誌CDIT/CDIT」

「IDI-Quarterly/(財)国際建設技術協会」

また、この他の関連機関誌でも紹介する予定です。

12. 個人情報の保護

国土技術開発賞の応募資料により得られる個人情報は、JICE ホームページ (<http://www.jice.or.jp/>) で公表している「個人情報の利用目的」のうち、

「(4) 建設事業に関する材料、工法、機械等の新しく開発された技術の評価及び普及のため」及び

「(5) 建設技術に関する情報の収集、管理及び提供のため」

に該当するものであり、国土技術開発賞の管理運営上の利用目的以外には使用いたしません。

ただし、得られた情報から、氏名・所属機関名及び役職名は、刊行物、ホームページ等で公表し、第三者に提供することがあります。

個人情報の取扱いについてもご理解いただき、ご承諾の上、国土技術開発賞へご応募いただきますよう、お願いいたします。

13. その他

応募技術の内容等について、選考の過程で不正や事実と反する事項等が発見された場合は、選考の対象から除外いたします。

また、入賞通知後、当該技術に起因する工事事故等が発生した場合、又は応募者となる方が社会的信用を著しく損なった場合等には、表彰の対象から除外する場合があります。

なお、受賞後も、当該技術の内容等について、不正や事実と反する事項等が発見された場合は、国土技術開発賞の入賞の取り消しを行うとともに、その旨を公表する場合があります。

応募資料 作成要領

1. 応募に必要な資料

応募にあたっては、以下の資料が必要となります。（書類の場合は全てA4版）

なお、本様式は、（一財）国土技術研究センター（JICE）ホームページ：<http://www.jice.or.jp/>よりダウンロードすることができます。

(1) 応募書等

- ① 応募書 (様式1-1)
- ② 応募技術概要 (様式1-2)
- ③ 推薦状 (様式1-3)

(2) 技術開発体制等

- ① 開発体制一覧 (様式2-1)
- ② 技術開発者申請書 (様式2-2) (*応募者が個人の場合は、技術開発者申請書は不要)

(3) 技術の内容等

- ① 技術の概要 (様式3-1)
- ② 技術の詳細 (様式3-2)
- ③ 写真・図面等 (様式3-3)
- ④ 応募技術の効果 (様式3-4)
- ⑤ 実績例 (様式3-5)
- ⑥ 特許権・実用新案権等 (様式3-6)

(4) 地域への貢献 (様式4)

(*本様式は、地域貢献技術賞にも応募される場合に必要です。

(*本様式は、特別賞である地域貢献技術賞の選考に必要な様式であり、本様式の提出の有無により、国土技術開発賞の最優秀賞等各賞の選考に対し、不利益はありません。

(5) 添付資料一覧及び添付資料 (様式5)

(6) 再応募関係資料 (様式6) (*再応募の場合のみ必要)

(7) 電子データ (A~D)

(注) 公平性の観点から、会社名、個人名等を用いた技術名称・副題や、応募者が特定できるような応募資料への記載等があった場合は、選考段階などにおいてその部分を伏せて使用する場合があります。

(注) 応募に必要な資料の提出期限については、本応募要領 p.3 の **7. 応募に必要な資料** を参照のこと。

2. 各資料の作成要領

(1) 応募書等

① 応募書 (様式1-1) (A4版 枚数任意)

ア) 応募者は、応募技術の開発を中心となって実施し、かつ開発された技術に対して責任をとれる者（個人、民間法人、行政機関等）とします。

応募者が「個人」の場合は、個人の所属先と役職並びに氏名を記入の上、本人の印を押印して下さい。

応募者が「民間法人又は行政機関等」の場合は、応募者名に民間法人又は行政機関等名を記入し、その組織を代表する者の役職及び氏名を記入の上、その代表者の公印を押印して下さい。

- イ) 応募者が複数となる場合は、“より”中心となって開発した者を応募者とし、原則2者までとします。技術開発における各応募者の役割分担を様式2-1により明確にした上、連名で応募して下さい。その際、前掲に従って、それぞれ応募者の押印が必要となります。
- ウ) 1. 技術名称は、技術の内容や特徴をわかりやすく簡潔に表した名称として下さい。また、副題は必要に応じて使用し、技術名称を補足説明するものや、技術の汎用を図る時に用いる「愛称」や「商標」等として下さい。
- エ) 2. 窓口担当者は、応募にあたっての事務窓口・連絡担当の方1名（応募者が複数の場合は、代表する窓口担当者1名）を記入して下さい。
- オ) 3. 代表技術開発者は、技術開発者を代表し、技術内容の問合せ等に十分対応できる方1名（応募者が複数の場合でも、代表する技術開発者は1名）を記入して下さい。なお、窓口担当者と重複する場合は、「同上」と記入して下さい。
- カ) 4. 共同開発者は、応募技術の開発に関し、応募者とはならないまでも、技術的に重要な役割を持って参画を行った者（個人、民間法人、行政機関等）について記入して下さい。

② 応募技術概要（様式1-2）（A4版 2枚）

- ア) 本資料は、選考にあたっての参考資料とするとともに、入賞した際の広報資料作成原稿としても用います。
- イ) 技術名称及び副題
応募書（様式1-1）に記入した技術名称及び副題を記入して下さい。
- ウ) 応募者名
応募書（様式1-1）に記入した応募者名を記入して下さい。（応募者名のみ記入。代表者名は不要）
（例：1社）○○建設㈱
（例：2社）○○建設㈱、㈱××組 ……列記する。
- エ) 技術開発者
技術開発者申請書（様式2-2）を提出した全ての技術開発者の法人等名及び氏名を記入して下さい。
- オ) 共同開発者
共同開発者がいる場合にのみ、応募書（様式1-1）に記入した共同開発者を、前掲ウ）と同様に記入して下さい。
- カ) I. 技術の概要
以下に示す目次構成で内容を要約して、できる限り一般の方々が理解できる表現で作成して下さい。
 - 1. 技術開発の背景及び契機
様式3-2 1. を要約して記入して下さい。
 - 2. 技術の内容
様式3-2 4-1 を要約して記入して下さい。
 - 3. 技術の効果
様式3-2 2. 及び4. 4-2 を要約して記入して下さい。
 - 4. 技術の適用範囲
様式3-2 4-4 を要約して箇条書きにて作成して下さい。
 - 5. 技術の適用実績
推薦状（様式1-3）に記入した事業名（工事名）を1件記入して下さい。その他の適用実績については、他○○件と記入して下さい。

6. 地域への貢献

様式4 を200字程度に要約して記入して下さい。

(*) 「6. 地域への貢献」は、地域貢献技術賞にも応募される場合に必要です。

(*) 本様式は、ア)～カ) までをA4版 1枚で、また、キ) をA4版 1枚でまとめて頂きますが、地域貢献技術賞にも応募される場合は、この「6. 地域への貢献」の200字程度の要約により、A4版 1枚に納まらないことが想定されます。このため、下記により作成して下さい。

(地域貢献技術賞に応募しない場合)

ア)～カ) : A4版 1枚

キ) : A4版 1枚

(地域貢献技術賞にも応募する場合)

ア)～カ) : A4版 2枚 (A4版 1枚+200字程度)

キ) : A4版 1枚

キ) II. 写真・図・表

- ・レイアウト等は自由です
- ・図面等は、そのまま印刷しますので、極力きれいなものを使用して下さい。
- ・技術の概要、技術のポイント等が理解しやすい図面等を掲載して下さい。
- ・必要に応じ、図面等の説明文を記入してもかまいません。

ク) 作成書式

- ・作成ソフト : Microsoft Word97以降 (for Windows)
若しくは ジャストシステム一太郎 Ver.8以降 (for Windows)
- ・用紙 : A4 2枚 (内訳: I. 技術の概要 1枚 II. 写真・図・表 1枚)
- ・余白 : 上25mm、下25mm、左20mm、右20mm
- ・字数行数 : 45字×45行
- ・使用文字 : 10ポイント 明朝体
(タイトルとなる技術名称は12ポイント ゴシック、副題は10ポイント ゴシック)

③ 推薦状(様式1-3) (A4版 1枚)

ア) 推薦者は、応募技術を採用して事業を推進した事業者(行政機関等・民間法人・個人)とし、実績例(様式3-5)に記載される実績例の中から代表的な1件を選定して下さい。

なお、応募書(様式1-1)に記入した応募者本人並びに共同開発者本人、技術開発者申請書(様式2-2)に記入した技術開発者本人は推薦者となることはできません。

また、事業者が民間法人又は行政機関等である場合は、応募技術の採用に携わった担当部局の責任ある役職者とします。

イ) 推薦者名には、担当部局の役職名と現在のその役職者の氏名を記入の上、原則として機関の印を押印して下さい。

ウ) 推薦者の意見は、以下の内容について簡潔に記入して下さい。

当該応募技術採用時の担当者に聞いて、それを推薦者の意見として記入していただいて結構です。また、問合せ先は推薦者の所属する部局の方であれば結構です。その方の役職、氏名、電話番号を記入して下さい。

1. 推薦する技術を採用した事業の概要と採用理由
2. 推薦する技術の活用効果

- 3. 推薦する技術に対する今後の課題及び問題点
 - 4. その他推薦に係わる特記事項 等
- エ) 上記ア) にて選定した実績例に係わる応募技術の効果(様式3-4)の内容について、必ず推薦者の確認を得る必要があります。

(2) 技術開発体制等

① 開発体制一覧(様式2-1) (A4版 枚数任意)

- ア) 応募者が複数又は共同開発者がいる場合に本様式が必要となります。
- イ) 応募者名等
応募書(様式1-1)を参照して下さい。
- ウ) 1. 技術名称及び副題
応募書(様式1-1)を参照して下さい。
- エ) 2. 各応募者等が携わった技術開発の具体的な内容
各応募者又は共同開発者の技術開発における役割分担がわかるように、フロー図等を併用し、それぞれが携わった具体的な内容を明確に記入して下さい。

② 技術開発者申請書(様式2-2) (応募者が個人の場合は不要 A4版 一人につき1枚)

- ア) 技術開発者は、応募技術の開発に“直接”かつ“中心”となって携わった者の内、“特に技術的に重要な役割”を担った担当者とします。技術開発者が複数名となる場合は、1団体2名まで、かつ1応募技術あたり原則3名までとします。
なお、応募者並びに共同開発者以外に技術開発に携わった担当者も、技術開発者となることができます。
- イ) 技術開発者1名につき、本資料1枚が必要となります。従って、応募書(様式1-1)に記入した代表技術開発者の方も必要となります。
- ウ) 技術開発者申請者は、技術開発者本人が所属する民間法人又は行政機関等を代表する者とし、その法人又は機関名、役職及び氏名を記入の上、その代表者の公印を押印して下さい。なお、本資料は、原則として、技術開発者本人が作成し、技術開発者の氏名欄に本人の直筆により署名及び押印して下さい。
- エ) 技術開発者が複数となる場合は、技術開発者毎に応募技術の開発に直接携わった時の役割分担等が明確にわかるよう、できるだけ記入内容の重複を避けて記入して下さい。

(3) 技術の内容等

① 技術の概要(様式3-1) (A4版 1枚)

- ア) 技術名称及び副題
応募書(様式1-1)を参照して下さい。
- イ) 技術の概要
技術の概要を200字以内で記入して下さい。
技術を開発するためにどんなことを行ったのか。開発した技術により、どんなことができるようになったのか。今までできなかったことをできるようにするための技術開発
- ウ) 適用分野及び技術区分
該当する番号に○を付けて下さい(2つまで重複可とし、それ以上の場合は共通に○を付けて下さい)。ただし、その他に該当する場合は、()内にその適用分野又は技術区分を具体的に記入して下さい。

- エ) 開発期間
技術開発に要した期間を記入して下さい。
- オ) 総開発費
技術開発に要した総開発費を記入して下さい。
- カ) 今までの適用実績件数
応募技術のこれまでの適用実績について、適用実績件数とその内訳を記入して下さい。
- キ) 建設技術審査証明事業等
応募技術が、過去に建設技術審査証明事業における審査証明書やその他の技術評価・認定等を取得されている場合は必要事項を記入して下さい。
- ク) NETIS 登録番号
応募技術が、国土交通省の新技术情報提供システム (NETIS : New Technology Information System) に登録されている場合は必要事項を記入して下さい。
- ケ) 主な表彰経歴
応募技術が、過去に他機関で実施されている表彰制度等で表彰を受けている場合は、表彰制度名、受賞名及び受賞年月日を記入して下さい。

② 技術の詳細 (様式 3-2) (A4版 枚数任意 文字サイズ 10.5 ポイント)

- ア) 技術の詳細について記入して下さい。ただし、図面・写真等の掲載は全て様式 3-3 に添付して下さい。
- イ) 技術の詳細は、以下の目次構成に従って記入して下さい。
1. 技術開発の背景及び契機
技術開発の背景及び契機について記入して下さい。
 2. 技術開発の目標設定
技術開発にあたり設定した目標について、下記のキーワードを参考に、できるだけ「具体的」かつ「定量的」に記入して下さい。
なお、技術開発の目標は複数設定してもかまいません。

技術開発の目標 キーワード (参考例)	
コスト	コスト縮減、工期短縮、作業手間の軽減 等
施工性	施工管理の効率化、施工安全性の向上、無人化 等
機能維持	長寿命化と既存ストックの有効利用、維持管理の効率化、復旧・補修の容易性 等
生産性	生産工程の単純化、施設の機能向上 等
外部不経済の軽減	機能停止期間の短縮 等
廃材等の処理	建設汚泥のリサイクル、ゼロエミッション、プラスチック類のリサイクル 等
環境への配慮	美しい景観の保全、環境負荷の低減、居住環境の快適性 等
国土の有効利用	土地の有効利用、土地改変範囲の縮小 等
防災性の向上	耐震性の向上、自然災害の被害軽減 等

注) 上記表は、あくまでも参考例です。

3. 技術開発の取り組み（プロセス）

技術開発にあたってのアイデア、創意工夫等について「具体的」に記入して下さい。

4. 開発された技術

4-1 応募技術の内容

- ①応募技術を構成する技術
- ②応募技術の新規性
- ③苦心した点とその解決方法
- ④その他（強調したい点 等）を明確に記入して下さい。

4-2 技術開発の目標の達成度

上記2. で設定した目標に対する現時点での達成度とその根拠を明確に記入して下さい。

なお、上記2. で「コスト」に係わる目標を設定した場合は、応募技術の性能及び応募技術を用いた場合のコストの関係等について、できるだけ「定量的」かつ「具体的」に記入して下さい。

この場合の「コスト」は、工事コスト、時間便益コスト、ライフサイクルコスト等のトータルコストを指し、応募技術の性能とそれぞれのコストを対応付けて記入して下さい。

4-3 コスト^(*)

上記2. で「コスト」に係わる目標が該当しない場合は、上記4-2に準じて、コストについて記載して下さい。

^(*) 上記2. で、「コスト」に係わる目標を設定した場合は、ここでの記載は不要です。

4-4 適用範囲

応募技術の適用範囲について「具体的」に記入して下さい。

4-5 社会に果たす役割

応募技術が社会に果たす役割について、400字以内で記入してください。

5. 今後の発展性等

応募技術の今後の発展性及び予定等について、「具体的」に記入して下さい。

③ 写真・図面等（様式3-3）（A4版 枚数任意）

技術の詳細（様式3-2）の説明に必要な写真・図面等を添付して下さい。

④ 応募技術の効果（様式3-4）（A4版 2枚）

推薦状（様式1-3）で選定された代表的な事例（1件）に応募技術を適用した際の直接的効果及び間接的効果について記載して下さい。

「1. 比較対象とする既存技術の概要」は、応募技術を適用した際の直接的効果及び間接的効果の記載にあたり、比較対象とする既存技術について、「具体的」にわかりやすく記載して下さい。

「2. 推薦状（様式1-3）に記載した事業（工事）における採用（施工）条件等」は、事業者により応募技術が採用された際の採用条件又は施工条件等について、実例に基づくデータ等により、「具体的」にわかりやすく記載して下さい。

「3. 直接的効果^(*)」は、応募技術を採用した際の「工事コストの縮減」、「工期の短縮」並びに「ライフサイクルコスト」等といった直接的に発揮された効果について、「定量的」に記載して下さい。

また、記載に当たっては、応募技術と上記1.に記載した既存技術の比較形式にて作成するものとし、上記2.に記載した採用（施工）条件等を同一とした場合の応募技術がもたらした直接的効果がわかるように、直接、「金額」又は「日数（時間）」等を記載して下さい。（〇〇%コスト削減等の表現のみでは「不可」とします。）

なお、従来技術よりも高いコストで応募技術が採用された場合は、その差額の根拠となる応募技術の効果も必ず記載して下さい。

「4. 間接的効果」は、応募技術を採用した際の「時間便益コスト（交通規制時間の短縮等による社会的効果等）」並びに「工期の短縮による外部不経済の低減」等といった間接的に発揮された効果について、可能な限り「定量的」に記載して下さい。

また、記載に当たっては、応募技術と上記1.に記載した既存技術の比較形式にて作成するものとし、上記2.に記載した採用（施工）条件等を同一とした場合の応募技術がもたらした間接的効果がわかるように、直接、「金額」又は「日数（時間）」等を記載して下さい。

なお、やむを得ず「金額」又は「日数（時間）」にて比較が困難な場合は、「具体的」に分かりやすい表現で記載して下さい。

(*) 応募技術が伝統的・文化的な「技」の応用分野の技術であり、「3. 直接的効果」の定量的な記載が困難な場合には、定性的な効果について、可能な限り「具体的」に記載して下さい。

⑤ 実績例（様式3-5）（A4版 枚数任意）

応募技術の活用実績について記入して下さい。

⑥ 特許権・実用新案権等（様式3-6）（A4版 枚数任意）

応募技術に係わる特許権及び実用新案権については、該当する番号に○を付け、①取得又は②出願中・公開中に該当する場合は、全ての案件を記入して下さい。

また、意匠権、商標権及びその他日本国法令に基づき保護される第三者の権利については、取得されている案件全てを記入して下さい。

(4) 地域への貢献（様式4）（A4版 枚数任意）

ア) 技術名称及び副題

応募書（様式1-1）に記入した技術名称及び副題を記入して下さい。

イ) 応募者（4. 応募資格等（1）応募者③の「主として限られた地域において事業を営む者」）に関する情報について記入して下さい。記入する情報は下記のとおりです。

- ・応募者名（応募書（様式1-1）に記入した応募者名を記入して下さい。）
- ・所在地（応募書（様式1-1）に記入した所在地を記入して下さい。）
- ・業種
- ・主な活動範囲

(*) 応募書（様式1-1）に記入した応募者の中で、「主として限られた地域において事業を営む者」に該当しない応募者については、記入不要です。（該当する応募者のみ記入）

(*) 応募書（様式1-1）に記入した応募者の中で、「主として限られた地域において事業を営む者」が複数の場合は、複数の応募者の上記情報を応募者毎に記入して下さい。

ウ) 地域への貢献

地域貢献技術賞は、地域の課題解決のため、独自の建設技術を開発し、その活用・応用を通じて地域に貢

献している技術を表彰するものです。ここでは地域貢献の内容を記入して下さい。

記入にあたっては、「技術の活用・応用による地域貢献の内容」について具体的に記入して下さい。

(*)本様式は、地域貢献技術賞にも応募される場合に必要です。

(*)本様式は、特別賞である地域貢献技術賞の選考に必要な様式であり、本様式の提出の有無により、国土技術開発賞の最優秀賞等各賞の選考に対し、不利益はありません。

(5) 添付資料一覧(様式5) (A4版 1枚) 及び添付資料

パンフレット、表彰履歴、公的機関の評価等の写しなど必要に応じて添付して下さい。

資料を添付する場合は、添付資料の先頭に、添付資料番号及び添付資料名を記入して下さい。

なお、添付資料は選考時の補足資料として用いますが、選考に不可欠となる技術内容等は、技術の詳細(様式3-2)及び写真・図面等(様式3-3)に記載して下さい。

(6) 再応募関係資料(様式6) (A4版 枚数任意)

ア) 本資料は、再応募される場合にのみ必要となります。

イ) 1. 過去の応募時の回数は、過去に応募した際の本「国土技術開発賞」(*)の回数について、数字で記入して下さい。

(*)「国土技術開発賞」には、第1、2回建設技術開発賞も含まれます。

ウ) 3. 応募技術の変更・改良事項等は、過去の応募以降に実施した変更・改良事項について、その技術内容を記入して下さい。

(7) 電子データ

ア) 以下の項目に従い、電子データ(A~C)に示す3種類の内容を納めたCD-R等と、電子データ(D)に示す内容を納めたCD-R等の電子媒体を、それぞれの提出期限までに提出して下さい。

(注) 提出期限については、本応募要領p.3の7. 応募に必要な資料を参照のこと。

イ) CD-R等の電子媒体の仕様

- ・ 媒体 : CD-R若しくはDVD
- ・ ラベル : 技術名称、副題、応募者名、及び納めているファイル名(電子データ(A~C)または電子データ(D))を記入したラベルを必ず貼って下さい。

第16回国土技術開発賞
技術名称: ○○○○○○○
副題: △△△△△△
応募者: 株◇◇◇◇◇
納めているファイル名: 電子データ○、電子データ○

① 提出データA

ア) 作成内容

電子データA作成イメージを参考に、以下の作成項目に従い、様式に記入された情報についてはそれと同一の文字情報を入力(作成)して下さい。

なお、応募技術が入賞した場合は、本データを基に表彰状並びに副賞を作成しますので、正確に入力（作成）して下さい。

1. 技術名称及び副題

応募書（様式1-1）に記入した「技術名称と副題」を入力して下さい。

2. 応募者名

応募書（様式1-1）に記入した応募者名、その組織を代表する者の役職、氏名とその郵便番号、所在地、電話を入力して下さい。

なお、応募者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

3. 窓口担当者

応募書（様式1-1）に記入した窓口担当者の法人等名、所属、役職、氏名、所在地、電話、FAX、E-mailを入力して下さい。

4. 代表技術開発者

応募書（様式1-1）に記入した代表技術開発者の法人等名、所属、役職、氏名、所在地、電話、FAX、E-mailを入力して下さい。

5. 共同開発者

応募書（様式1-1）に共同開発者を記入した場合には、その共同開発者名とその所在地、電話を入力して下さい。

なお、共同開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

6. 技術開発者

技術開発者申請書（様式2-2）に記入した技術開発者の法人等名、所属、役職・氏名、所在地、電話、FAXを入力して下さい。

なお、技術開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

7. 推薦者

推薦状（様式1-3）を作成した推薦者の氏名、所属、役職、所在地、電話を入力して下さい。

8. 技術の概要

技術の概要（様式3-1）に記入した技術の概要（200字以内）を入力して下さい。

イ) 作成書式

- ・作成様式 : JICE ホームページよりダウンロードできます。
- ・作成ソフト : Microsoft Excel97以降 (for Windows)
- ・余 白 : 上下左右ともに20mm
- ・字数行数 : 特になし
- ・ファイル名 : 「電子データ1」

② 提出データB

ア) 作成内容

写真・図面等（様式3-3）に掲載した「写真・図面等」と同一の画像情報を電子データとして作成して下さい。

イ) 作成書式

- ・作成ソフト : Microsoft Word97以降 (for Windows)
若しくは ジャストシステム 一太郎 Ver.8以降 (for Windows)
- ・用紙サイズ : A4
- ・余 白 : 上下左右ともに20mm
- ・字数行数 : 特になし
- ・ファイル名 : 「電子データ2」

③ 提出データC

ア) 作成内容

応募技術概要(様式1-2)を電子データとして作成して下さい。

イ) 作成書式

- ・作成ソフト : Microsoft Word97以降 (for Windows)
若しくは ジャストシステム 一太郎 Ver.8以降 (for Windows)
- ・書 式 : 応募技術概要(様式1-2)を参照して下さい。
- ・ファイル名 : 「電子データ3」

④ 提出データD

ア) 作成内容

選考の過程等に用いる応募技術のプレゼンテーション用の説明音声入りビデオを簡潔に作成して下さい。

- ・説明内容は、応募技術の技術名称と副題、応募技術の概要(地域貢献技術賞に応募される場合は、「地域への貢献」も含む)、及び「技術の詳細(様式3-2)」に記載された「4-1技術の内容」、並びに「応募技術の効果(様式3-4)」に記載された技術の効果を含むものとします。

イ) 作成書式

- ・形式 : MPEG
- ・再生時間 : 4分以内
- ・容量 : CD-Rで提出できる容量(650メガ程度)以内
- ・ファイル名 : 「電子データ4」

ウ) 作成上の注意

- ・以下に例を示しますが、上記の作成内容、作成書式が満たされていれば、例示以外でも結構です。

(例1) 既に作成してある広報用技術ビデオに、上記説明内容の音声を入れて、4分以内に再編集

(例2) Microsoft PowerPoint97以降 (for Windows)によりスライドを4~5枚(表紙、技術の概要、技術の特徴、技術の効果)を作成し、スライド表示画面と上記説明内容の音声をマッチングさせて4分以内に動画編集(スライド4~5枚は、例えば、「表紙」に応募技術の技術名称と副題を1枚、「1. 技術の概要」には応募技術の概要を簡潔に1枚、「2. 技術の特徴」には様式3-2の技術の内容を1~2枚、「3. 技術の効果」には様式3-4の技術の効果を1枚など)

(例3) 上記説明内容を説明している技術開発者を説明用の図表等と共にビデオ撮影し、4分以内に動画編集

第16回国土技術開発賞 応募書

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター

理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター

代表理事・理事長 関田欣治 殿

応募者名：(個人所属先、民間法人・行政機関等名)

(役職・氏名)



所在地：〒

電話： — —

(応募者が2者の場合は、以下同様に列記して下さい)

下記について、第16回国土技術開発賞に応募します。

記

1. 技術名称：
ふりがな

(副題)：

2. 窓口担当者

法人等名：

所属：

役職・氏名：

所在地：〒

電話： — — FAX： — —

3. 代表技術開発者

法人等名：

所属：

役職・氏名：

所在地：〒

電話： — — FAX： — —

4. 共同開発者

共同開発者名：(個人所属先、民間法人・行政機関等名)

(役職・氏名)

所在地：〒

電話： — —

(共同開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい)

6. 地域への貢献

oo

oo

oo

oo

II. 写真・図・表

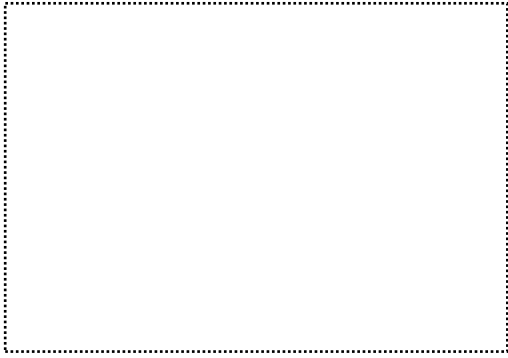


写真-1 ○○○○

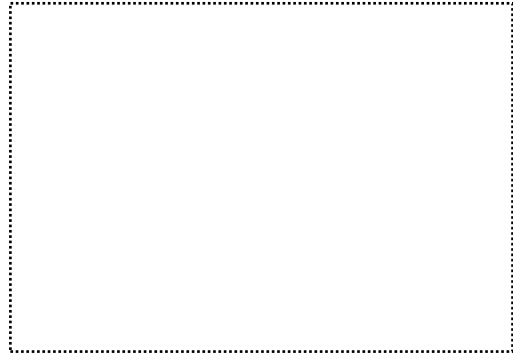


写真-2 ○○○○

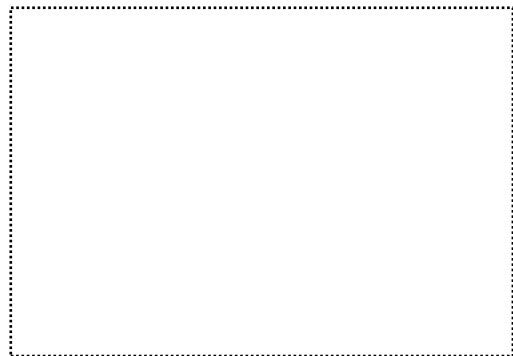


図-1 ○○○○

表-1 ○○○○



表-2 ○○○○



第16回国土技術開発賞 推薦状

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター

理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター

代表理事・理事長 関田欣治 殿

推薦者名 所属:

役職:

氏名:

印

所在地: 〒

電話:

注) 応募技術採用の担当部局の役職名と現在の役職者の氏名を記入の上、原則として機関の印を押印

応募技術を採用した際の効果について記載された「応募技術の効果(様式3-4)」を確認した上で、下記の技術を第16回国土技術開発賞に推薦します。

記

推薦する技術名称 (副題)	
推薦する技術の 応募者名	推薦する応募者名: 注) 推薦する法人又は個人が複数の場合は、その代表者1者を記入して下さい。
事業名(工事名)	
施工場所	
実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
推薦者の意見	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推薦する技術を採用した事業の概要と採用理由 2. 推薦する技術の活用効果 3. 推薦する技術に対する今後の課題及び問題点 4. その他推薦に係わる特記事項 等
推薦者の問合せ先	注) 問合せ先は推薦者の所属する部局の方であれば結構です。その方の役職、氏名、電話番号を記入

第16回国土技術開発賞 開発体制一覧

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター

理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター

代表理事・理事長 関田欣治 殿

応募者名：(個人所属先、民間法人・行政機関等名)

(役職・氏名)



(応募者が2者の場合は、以下同様に列記して下さい)

第16回国土技術開発賞に応募する技術の開発体制は、下記の通りです。

記

1. 技術名称：
ふりがな

(副題)：

2. 各応募者等が携わった技術開発の具体的な内容

(開発体制のフロー図等)

(応募者：〇〇)

(応募者が携わった具体的な内容を記入して下さい)

(応募者：〇〇)

(上記同様)

(共同開発者：〇〇)

(共同開発者が携わった具体的な内容を記入して下さい)

(共同開発者：〇〇)

(上記同様)

第16回国土技術開発賞 技術開発者申請書

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター

理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター

代表理事・理事長 関田欣治 殿

技術開発者申請者

所属法人等名：

法人等代表者名：(役職・氏名)



第16回国土技術開発賞に応募する技術について、下記の通り、技術開発に直接中心となってとなり携わり、重要な役割を担った者であるので、技術開発者として申請します。

記

技術開発者	氏名：注) 技術開発者本人直筆の署名をお願いします。 印 所属： 役職： 連絡先： TEL — — FAX — —
技術名称	
技術開発に携わった具体的な内容	1. 技術開発に直接携わった時期 2. 技術開発における具体的な役割と成果
技術開発者の開発当時の所属等	所属： 役職：

第16回国土技術開発賞 技術の概要

ふりがな 技術名称	
(副題)	
技術の 概要 (200字以内)	
適用分野	1. 河川 2. 海岸 3. 砂防 4. ダム 5. 道路 6. 上下水道 7. 建築 8. 港湾 9. 空港 10. 共通 11. その他 ()
技術区分	1. 調査・計測 2. 計画・設計 3. 施工 4. 維持管理 5. 材料・製品 6. 機械 7. 電気・通信 8. 共通 9. その他 ()
開発期間	年～ 年
総開発費	約 , 千円
今までの 適用実績件数	適用実績件数： 件 (内訳) 国及び特殊法人： 件、 地方公共団体： 件 民間： 件、 その他： 件
建設技術審査証明 事業等 (取得されている場 合のみ記入下さい)	取得技術名称： 取得会社名： 実施機関名： 建設技術審査証明事業等の番号： 証明年月日： 年 月 日
NETIS 登録番号 (登録されている場 合のみ記入下さい)	登録技術名称： 開発会社名： 登録番号： 申請年月日： 年 月 日
主な表彰経歴	表彰制度名： 受賞名： 受賞年月日：

第16回国土技術開発賞 技術の詳細

(A4版 枚数任意 文字サイズ10.5ポイント)

技術の詳細
1. 技術開発の背景及び契機
2. 技術開発の目標設定 【技術開発の目標は複数設定してもかまいません。】
3. 技術開発の取り組み（プロセス）
4. 開発された技術 4-1 応募技術の内容 ①応募技術を構成する技術 ②応募技術の新規性 ③苦心した点とその解決方法 ④その他 4-2 技術開発の目標の達成度 4-3 コスト 【上記2. で、「コスト」に係わる目標を設定した場合は、ここでの記載は不要です。】 4-4 適用範囲 4-5 社会に果たす役割
5. 今後の発展性等

(様式3-3)

第16回国土技術開発賞 写真・図面等

(A4版 枚数任意)

写真・図面等

第16回国土技術開発賞 応募技術の効果

(A4版2枚)

技術名称	
採用された事業名	※推薦状(様式1-3)に記載された事業名(工事名)を記載して下さい。
<p>1. 比較対象とする既存技術の概要</p> <p>2. 推薦状(様式1-3)に記載した事業(工事)における採用(施工)条件等</p> <p>3. 直接的効果</p> <p>4. 間接的効果</p>	

第16回国土技術開発賞 実績例

(A4版 枚数任意)

実績例 1	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 2	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 3	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 4	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 5	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：

第16回国土技術開発賞 特許権・実用新案権等

(A4版 枚数任意)

特許権	<p>1. 取得 2. 出願中・公開中 3. 無し (1又は2に該当される場合は、以下に全ての案件を記入して下さい)</p> <p>1. 取得 件名： 発明者： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p> <p>2. 出願中・公開中 件名： 発明者： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p>
実用新案権	<p>1. 取得 2. 出願中・公開中 3. 無し (1又は2に該当される場合は、以下に全ての案件を記入下さい)</p> <p>1. 取得 件名： 考案者： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p> <p>2. 出願中・公開中 件名： 考案者： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p>
その他	<p>1. 意匠権 件名： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p> <p>2. 商標権 件名： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p> <p>3. その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利 件名： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p>

第16回国土技術開発賞 地域への貢献

(様式4)

(A4版 枚数任意)

技術名称 :

(副題) :

1. 主として限られた地域において事業を営む者に関する情報

応募者名 :

所在地 :

業種 :

主な活動地域 :

2. 技術の活用・応用による地域貢献の内容

(様式5)

第16回国土技術開発賞 添付資料一覧

(A4版 1枚)

添付資料番号	添付資料名
添付資料-1	
添付資料-2	
添付資料-3	
添付資料-4	
添付資料-5	

第16回国土技術開発賞 再応募関係資料

1. 過去の応募時の回数 : 第 回

2. 過去の応募時の技術名称 :

3. 応募技術の変更・改良事項等

変更・改良事項	過去の応募時の技術内容	今回の技術内容

(電子データA 作成イメージ (その1))

1. 技術名称及び副題

(ふりがな)	えいびーしーでいーこうほう
技術名称	ABCD工法
副題	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

2. 応募者名

法人等名	○○○○株式会社
役職	代表取締役○○○
氏名	○○ ○○
郵便番号	〒.....
所在地	東京都○○○○ ○-○-○
電話

※応募者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

3. 窓口担当者

法人等名	○○○○株式会社
所属	○○○○部
役職	○○課長
氏名	○○ ○○
郵便番号	〒.....
所在地	東京都○○○○ ○-○-○ ○○ビル○階
電話
FAX
E-mail	

4. 代表技術開発者

法人等名	○○○○株式会社
所属	○○研究所
役職	○○研究室長
氏名	○○ ○○
郵便番号	〒.....
所在地	東京都○○○○ ○-○-○ ○○ビル○階
電話
FAX
E-mail	

5. 共同開発者

共同開発者名	○○○○建設株式会社
役職	代表取締役社長
氏名	○○ ○○
郵便番号	〒.....
所在地	東京都○○○○ ○-○-○
電話

※共同開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

6. 技術開発者

法人等名	○○○○株式会社
所属	○○部
役職	次長
氏名	○○ ○○
郵便番号	〒.....
所在地	東京都○○○○ ○-○-○ ○○ビル○階
電話
FAX

※技術開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

